

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月6日

【四半期会計期間】 第171期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 イビデン株式会社

【英訳名】 IBIDEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 武志

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市神田町2丁目1番地

【電話番号】 0584(81)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部副本部長 佐野 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階

【電話番号】 03(3213)7322(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 内田 泰祐

【縦覧に供する場所】 イビデン株式会社東京支店

(東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 上記のイビデン株式会社東京支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第170期 第3四半期 連結累計期間	第171期 第3四半期 連結累計期間	第170期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	316,681	280,167	417,549
経常利益	(百万円)	64,959	40,407	76,176
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	44,055	27,395	52,187
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	48,187	48,032	61,749
純資産額	(百万円)	412,047	468,174	425,606
総資産額	(百万円)	789,629	906,464	857,508
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	315.51	196.13	373.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.39	50.91	48.89
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	95,834	37,415	125,748
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	63,288	59,972	104,019
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,698	5,692	92,585
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	242,460	277,411	302,419

回次		第170期 第3四半期 連結会計期間	第171期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	87.67	68.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」を参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて回復基調にはありましたが、世界的な金融引締めによる影響や中国における経済成長の鈍化など、不透明かつ不安定な状況が継続しました。国内経済においても、緩やかな回復は継続したものの、物価上昇や世界経済の下振れリスクなど、楽観視できない状況が継続しました。

半導体・電子部品業界の市場は、パソコン市場においては、昨年度後半からの需要急減速に伴う在庫調整は一巡したものの、回復に向けた動きは想定よりも緩やかに推移しており、不透明な状況が継続しています。サーバー市場においては、生成AI関連を中心とした新たな成長領域は好調に推移したものの、既存のデータセンター向けサーバー市場は大口ユーザーによる投資抑制と在庫調整が継続し、全体として厳しい状況となりました。

自動車業界の排気系部品市場は、世界的な半導体不足およびCOVID-19を発端としたサプライチェーンの混乱による影響からの回復が進み、自動車生産台数は前年度対比で増加しました。

このような情勢のもと、当社におきましては、2023年度より始動しております5カ年の新たな中期経営計画「Moving on to our New Stage 115 Plan」に基づき、生産性改善を中心とした事業の競争力強化や、DXを活用したモノづくりの改革など、5本の活動の柱(強化していく力)と製造業としての基盤活動を軸に、事業環境変化に対応し、持続可能な成長の実現に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,801億67百万円と前年同期に比べ365億13百万円(11.5%)減少しました。営業利益は369億47百万円と前年同期に比べ242億27百万円(39.6%)減少しました。経常利益は404億7百万円と前年同期に比べ245億51百万円(37.8%)減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は273億95百万円と前年同期に比べ166億59百万円(37.8%)減少しました。

電子事業

パッケージ(PKG)事業におきましては、生成AI用サーバー向けの受注は堅調に推移したものの、主力のパソコン及び汎用サーバー向けは需要が引き続き低迷したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、電子事業の売上高は1,481億85百万円となり、前年同期に比べ24.4%減少しました。同事業の営業利益は236億65百万円となり、前年同期に比べ55.6%減少しました。

セラミック事業

自動車排気系部品であるディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、大型商用車向け製品への受注シフト及び最適地生産を進めたことに加えて、エネルギー費用を中心としたコスト上昇分を、顧客との合意に基づいて販売価格に転嫁した効果などにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、中国経済の鈍化に伴う不透明感はあるものの、半導体不足の影響の解消などにより世界的に自動車市場が回復した結果、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

特殊炭素製品(FGM)は、Si半導体向け製品が堅調に推移したことに加え、SiCパワー半導体向け製品の需要の高まりを受け、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は728億79百万円となり、前年同期に比べ10.4%増加しました。同事業の営業利益は91億73百万円となり、前年同期に比べ95.0%増加しました。

その他事業

建材部門におきましては、住宅着工の落ち込みによる販売棟数の減少などにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

建設部門におきましては、受変電設備・発電設備の建設工事の受注が好調に推移したことに加え、工事が順調に進捗したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

その他部門におきましては、ヘルスケア事業において大型案件が完工したことに加え、合成樹脂加工事業において自動車分野の受注が回復したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、その他事業の売上高は591億2百万円となり、前年同期に比べ8.2%増加しました。同事業の営業利益は、42億16百万円となり、前年同期に比べ22.8%増加しました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,064億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ5.7%増加しました。総資産の増加の主な要因は、建設仮勘定が651億8百万円、投資有価証券が224億85百万円増加した一方で、現金及び預金が250億7百万円、機械装置及び運搬具が106億35百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,382億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて1.5%増加しました。負債合計の増加の主な要因は、設備関係電子記録債務が201億79百万円増加した一方で、未払法人税等が127億47百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,681億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ10.0%増加しました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が217億99百万円、その他有価証券評価差額金が157億82百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,774億11百万円となり、前連結会計年度末より250億7百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、374億15百万円(前第3四半期連結累計期間958億34百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益407億61百万円、減価償却費335億73百万円等による増加と、法人税等の支払額254億79百万円等による減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、599億72百万円(前第3四半期連結累計期間632億88百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出680億42百万円等による減少によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、56億92百万円(前第3四半期連結累計期間は226億98百万円の財務活動によって得られた資金)となりました。これは主に配当金の支払額55億95百万円等によります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 会社の支配に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、会社の支配に関する基本方針に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、150億33百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,860,557	140,860,557	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	140,860,557	140,860,557		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		140,860,557		64,152		64,579

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 964,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,794,200	1,397,942	
単元未満株式	普通株式 101,557		
発行済株式総数	140,860,557		
総株主の議決権		1,397,942	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式201,713株(議決権の数2,017個)が含まれております。なお、当該議決権の数2,017個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町 2丁目1番地	964,800	-	964,800	0.68
計		964,800	-	964,800	0.68

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託保有の当社株式数(201,713株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,419	277,411
受取手形、売掛金及び契約資産	75,942	79,155
電子記録債権	3,563	4,549
商品及び製品	30,871	22,604
仕掛品	21,191	19,321
原材料及び貯蔵品	27,132	25,383
その他	15,765	24,816
貸倒引当金	59	78
流動資産合計	476,825	453,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,000	75,283
機械装置及び運搬具（純額）	82,147	71,511
土地	20,360	20,544
リース資産（純額）	253	263
建設仮勘定	119,038	184,147
その他（純額）	8,167	7,564
有形固定資産合計	306,967	359,314
無形固定資産	5,179	4,708
投資その他の資産		
投資有価証券	61,342	83,828
長期貸付金	8	8
繰延税金資産	5,533	4,003
その他	1,889	1,672
貸倒引当金	238	236
投資その他の資産合計	68,536	89,276
固定資産合計	380,682	453,300
資産合計	857,508	906,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,262	31,742
電子記録債務	12,169	10,643
短期借入金	65,030	55,030
1年内償還予定の社債	-	35,000
未払金	22,308	23,670
未払法人税等	14,268	1,521
賞与引当金	5,138	2,157
役員賞与引当金	186	-
設備関係支払手形	1	17
設備関係電子記録債務	26,601	46,781
その他	49,354	43,013
流動負債合計	223,321	249,579
固定負債		
社債	100,000	65,000
長期借入金	105,000	115,000
リース債務	167	148
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	573	685
株式報酬引当金	548	528
繰延税金負債	825	5,909
その他	1,398	1,370
固定負債合計	208,581	188,711
負債合計	431,902	438,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,494	64,494
利益剰余金	229,804	251,604
自己株式	3,126	2,980
株主資本合計	355,324	377,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,430	40,213
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	39,323	43,870
その他の包括利益累計額合計	63,914	84,244
非支配株主持分	6,367	6,659
純資産合計	425,606	468,174
負債純資産合計	857,508	906,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	316,681	280,167
売上原価	214,077	202,318
売上総利益	102,604	77,849
販売費及び一般管理費	41,429	40,901
営業利益	61,175	36,947
営業外収益		
受取利息	600	908
受取配当金	1,547	1,688
持分法による投資利益	0	0
為替差益	1,674	859
その他	851	669
営業外収益合計	4,674	4,127
営業外費用		
支払利息	262	507
社債発行費	197	-
その他	429	161
営業外費用合計	890	668
経常利益	64,959	40,407
特別利益		
固定資産売却益	78	13
投資有価証券売却益	20	0
関係会社株式売却益	-	3,067
受取保険金	161	-
補助金収入	-	136
その他	45	47
特別利益合計	306	3,264
特別損失		
固定資産除却損	2,842	1,535
減損損失	95	489
固定資産圧縮損	-	136
その他	340	748
特別損失合計	3,278	2,910
税金等調整前四半期純利益	61,986	40,761
法人税等	17,744	13,132
四半期純利益	44,242	27,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,055	27,395

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	44,242	27,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,892	15,851
為替換算調整勘定	8,837	4,552
その他の包括利益合計	3,944	20,404
四半期包括利益	48,187	48,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,038	47,725
非支配株主に係る四半期包括利益	149	306

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,986	40,761
減価償却費	40,824	33,573
減損損失	95	489
賞与引当金の増減額(は減少)	3,262	2,980
役員賞与引当金の増減額(は減少)	173	186
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	114	111
受取利息及び受取配当金	2,147	2,597
支払利息	262	507
持分法による投資損益(は益)	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	78	13
有形固定資産除却損	2,842	1,535
投資有価証券売却損益(は益)	20	0
関係会社株式売却損益(は益)	-	3,067
売上債権の増減額(は増加)	19,067	4,984
棚卸資産の増減額(は増加)	14,004	12,136
仕入債務の増減額(は減少)	4,244	2,191
未払費用の増減額(は減少)	744	126
固定資産圧縮損	-	136
補助金収入	-	136
その他	15,554	16,698
小計	117,536	60,668
利息及び配当金の受取額	2,148	2,597
利息の支払額	262	507
法人税等の支払額	23,587	25,479
補助金の受取額	-	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,834	37,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62,372	68,042
有形固定資産の売却による収入	188	159
無形固定資産の取得による支出	640	853
投資有価証券の取得による支出	34	35
投資有価証券の売却による収入	40	0
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	8,686
その他	471	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,288	59,972

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	45,000
長期借入金の返済による支出	-	45,000
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得による支出	5	10
自己株式の売却による収入	146	156
配当金の支払額	6,994	5,595
非支配株主への配当金の支払額	14	14
リース債務の返済による支出	432	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,698	5,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,623	3,240
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	56,867	25,007
現金及び現金同等物の期首残高	185,592	302,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	242,460	277,411

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった揖斐電電子(北京)有限公司は、当社が保有する全株式を売却したことにより、また、IBIDEN DPF France S.A.S.は、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。	
当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったイビデングラファイト株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	128百万円
電子記録債権	- 百万円	249百万円
支払手形	- 百万円	251百万円
電子記録債務	- 百万円	1,288百万円
設備関係電子記録債務	- 百万円	4,127百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	242,460百万円	277,411百万円
預金期間が3か月を超える 定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	242,460百万円	277,411百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	2,797	20.00	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	4,196	30.00	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

(注) 1 2022年10月27日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当10円が含まれております。

2 2022年5月16日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が所有する当社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。また、2022年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が所有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	2,797	20.00	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金
2023年10月26日 取締役会	普通株式	2,797	20.00	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

(注) 2023年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が所有する当社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。また、2023年10月26日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が所有する当社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	196,011	66,040	262,051	54,630	316,681	-	316,681
外部顧客への売上高	196,011	66,040	262,051	54,630	316,681	-	316,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	73	76	11,041	11,118	11,118	-
計	196,014	66,113	262,128	65,671	327,800	11,118	316,681
セグメント利益	53,309	4,703	58,013	3,433	61,446	271	61,175

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 271百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	148,185	72,879	221,065	59,102	280,167	-	280,167
外部顧客への売上高	148,185	72,879	221,065	59,102	280,167	-	280,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	32	36	10,337	10,374	10,374	-
計	148,190	72,911	221,101	69,440	290,542	10,374	280,167
セグメント利益	23,665	9,173	32,839	4,216	37,055	107	36,947

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 107百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては489百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	315円51銭	196円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	44,055	27,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	44,055	27,395
期中平均株式数(千株)	139,632	139,679

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)が保有する当社株式(役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託分)を1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間264千株、当第3四半期連結累計期間216千株であります。

2 【その他】

2023年10月26日開催の取締役会において、第171期事業年度(2023年4月1日より2024年3月31日まで)の中間配当を次のとおり実施することを決議いたしました。

中間配当金の総額	2,797,913,480円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月27日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月6日

イビデン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 章 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。